令和６年度前期分申請用

新型コロナウイルス感染症を事由とする家計急変学生の授業料免除について

１．申請対象者

学部・大学院に在籍する（入学する）正規学生で、以下の（１）、（２）のいずれかに該当し、かつ事由発生後の世帯全体の所得が本学の授業料免除制度における基準（収入及び学力）を満たす者。

（１）新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変後の家計支持者（父母等）の一方または両方の所得が令和元年～令和５年いずれかの年の所得と比較し、１／２以下となっていること（※1）

（２）新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援（※2）を受け、受給証明書を提出できること

※１　◇令和元年～令和５年の収入・所得の確認については、所得証明書、源泉徴収票、確定申告書等の金額を用います。

◇令和６年の収入・所得見込額は、次により算出します。

・企業等に勤務している場合は、直近３か月の給与の合計に４を乗じた金額＋直近１回分の賞与（ボーナス）に２を乗じた金額（様式 A-1 参照）

・自営業者等については、直近３か月の事業所得（事業収入から経費を差し引いた金額）に４を乗じた金額　（様式 A-２参照）

◇独立生計者及び私費留学生は、本人及び配偶者の所得を合計した額を用います。

なお、私費留学生は父母等からの送金の減少のみでは申請要件に該当しません。

※２　新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援の例は下表のとおりです。

	制度名	主な実施機関
1	新型コロナウイルス感染症特別貸付 小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資）	日本政策金融公庫
2	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経） 新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫
3	危機対応融資	商工組合中央金庫 日本政策投資銀行
4	セーフティネット保証４号 セーフティネット保証５号 危機関連保証	信用保証協会
5	小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付	（独）中小企業基盤整備機構
6	小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け）	都道府県労働局

7	緊急小口資金 総合支援資金（生活費）	社会福祉協議会
8	厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予	厚生労働省 日本年金機構
9	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予	地方公共団体
10	国税・地方税の納付猶予	国税庁 地方公共団体
11	持続化給付金	経済産業省 中小企業庁
12	家賃支援給付金	経済産業省 中小企業庁
13	月次支援金	経済産業省 中小企業庁
14	事業復活支援金	経済産業省 中小企業庁

※今後、関係省庁の検討状況等により、上表を更新することがあります。

2．提出書類

・『授業料免除等申請のしおり』
・新型コロナウイルス感染症を事由とする家計急変に関する届出書（**様式 A-1、様式 A-2**）
・届出書に該当する収入・所得の確認書類

3．申請方法

『授業料免除等申請のしおり』に記載の期間・提出方法で提出してください。

4．注意事項

・学生本人のアルバイト収入の減少のみでは対象になりません。
・この授業料免除は、国からの「新型コロナウイルス感染症により家計が急変した学生に対する授業料等減免に関する予算措置」に基づき特別に実施されるものであるため、今後、継続して申請できることを保証するものではありません。新たに国からの措置がない場合は、通常の授業料免除制度による申請となります。
・この授業料免除に該当する学生でも、日本学生支援機構給付奨学金（新制度）の申請要件を満たしている場合は、大学独自制度（従来制度）のみ申請することは認められません。

佐賀大学学生生活課授業料免除担当

様式Ａ－１

新型コロナウイルス感染症を事由とする家計急変に関する届出書

（給与所得者用）

佐賀大学長　　殿

学籍番号		氏　名	

令和６年度前期授業料免除において、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記のとおり家計が急変したことを届け出ます。

記

１．申請理由（該当するものすべてに☑してください）

☐（１）新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変後の家計支持者（父母等）の一方または両方の令和６年収入見込額が令和元年～令和５年いずれかの年の収入と比較し、１／２以下となっている

上記にチェックした方は、下記の書類を添付してください。
☐直近３か月分の給与明細書（写）、直近１回分の賞与の明細書（写）※該当の場合のみ
☐令和元年～令和５年いずれかの年の所得証明書や源泉徴収票

☐（２）新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援を家計支持者（父母等）が受給している

上記にチェックした方は、下記の書類を添付してください。
☐公的支援の受給証明書等（写）
※受給日がわかるものも添付してください。（例：通帳（写））

２．収入見込　　※１．申請理由で（１）にチェックした方のみ

家計支持者（父母等）の一方又は両方の給与及び賞与について記載してください。

１．氏名		
２．採用年月日	年　　月　　採用	
３．勤務形態	常勤　・　非常勤　・その他（　　）	
４．賞与（ボーナス）の有無	有　・　無	
５．給与収入金額（直近３か月分）	年　　月　支払分	支払額（税込）　円
	年　　月　支払分	支払額（税込）　円
	年　　月　支払分	支払額（税込）　円
	①　直近３か月分合計	支払額（税込）　円
６．賞与（ボーナス）収入金額 ※ありの場合のみ	②　直近１回分	支払額（税込）　円
７．年間収入見込額	①×４＋②×２＝　円	
８．備考		

保証人氏名　　印

様式Ａ－２

新型コロナウイルス感染症を事由とする家計急変に関する届出書

（自営業者用）

佐賀大学長　　殿

学籍番号		氏　名	

令和６年度前期授業料免除において、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記のとおり家計が急変したことを届け出ます。

記

１．申請理由（該当するものすべてに☑をしてください）

□（１）新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変後の家計支持者（父母等）の一方または両方の所得が令和元年～令和５年いずれかの年の所得と比較し、１／２以下となっている

上記にチェックした方は、下記の書類を添付してください。
◆下記２．収入見込で記載する減収状況を証明する書類（写）
◆令和元年～令和５年いずれかの年の確定申告書控 第一表及び第二表（写）
※該当の場合のみ

□（２）新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援を家計支持者（父母等）が受給している

上記にチェックした方は、下記の書類を添付してください。
□公的支援の受給証明書等（写）
※受給日がわかるものも添付してください。（例：通帳（写））

２．収入見込　　※１．申請理由で（１）にチェックした方のみ

家計支持者（父母等）の一方又は両方の所得等について記載してください。

	直近３ヶ月の収入(売上)金額・必要経費・所得金額					令和元年～令和５年いずれかの年の同期３ヶ月の収入(売上)金額・必要経費・所得金額			
内訳	年/月	収入金額	必要経費	所得金額	内訳	年/月	収入金額	必要経費	所得金額
	/	千円	千円	千円		/	千円	千円	千円
	/	千円	千円	千円		/	千円	千円	千円
	/	千円	千円	千円		/	千円	千円	千円
直近３ヶ月合計			千円		上記の同期３ヶ月合計			千円	

保証人氏名　　印

書類貼付用紙

（新型コロナウイルス感染症を事由とする家計急変に関する届出書用）

学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・受給者の氏名、受給日及び金額が分かるようにコピーしてください。（葉書の場合は両面コピー）
・Ａ４より小さな書類はこの用紙に貼付してください。（※A4 サイズでコピーした書類はこの用紙に貼付けず、そのまま提出してください。）
・貼付けるものがなければこの様式を提出する必要はありません。